

第 1 部

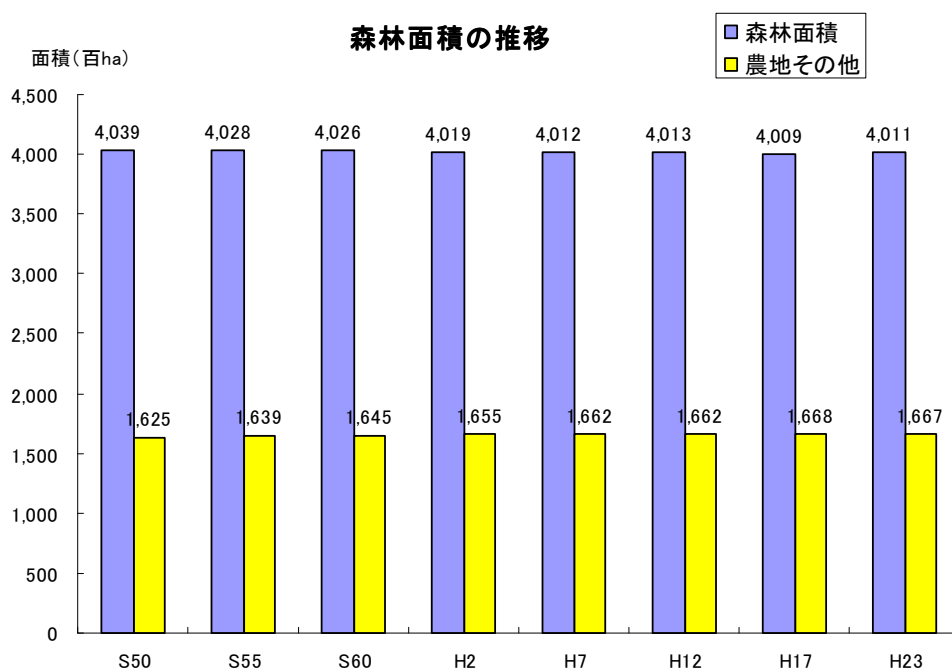
愛媛森林・林業の主な動向（図編）

1 森林資源の動向

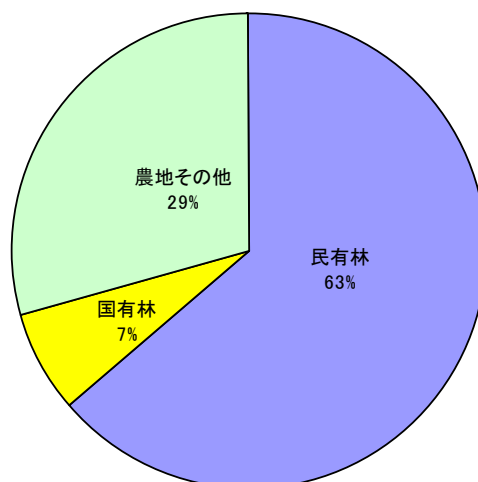
(1) 森林面積の推移

本県の森林面積は、平成23年末で、40万ha、県土面積57万haの71%を占めている。

今後は、県土保全、水源かん養、保健休養等、公益的機能に対する県民意識の高まりを反映して、維持管理が進み、横ばいで推移するものと見込まれる。



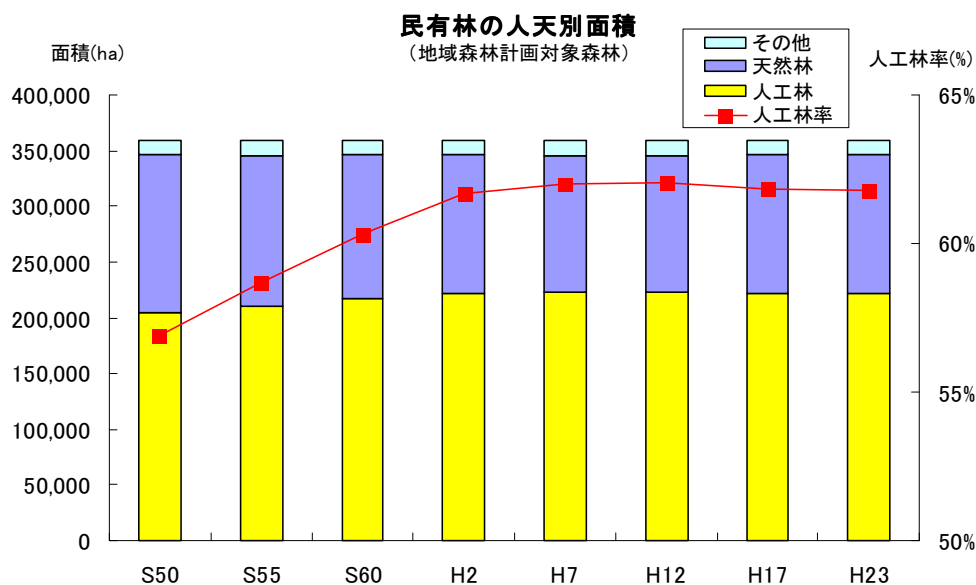
土地利用割合 (H23)



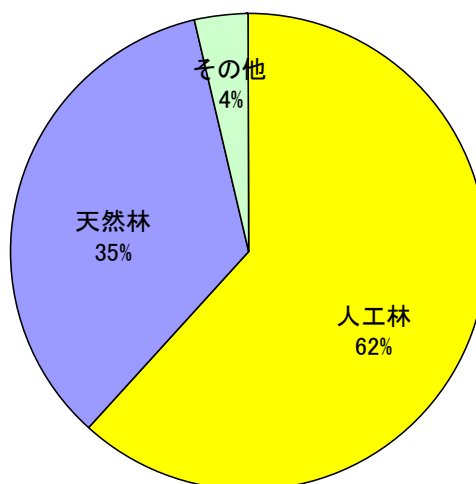
(2) 民有林面積の推移

森林面積のうち民有林面積の占める割合は90%で、のこりの10%を国有林が占めている。

本県の民有林は、戦後積極的な植林によって人工林面積は22万haとなり、人工林率62%を誇る全国屈指の造林県となった。その内訳は、スギ48%、ヒノキ49%、マツその他3%となっている。

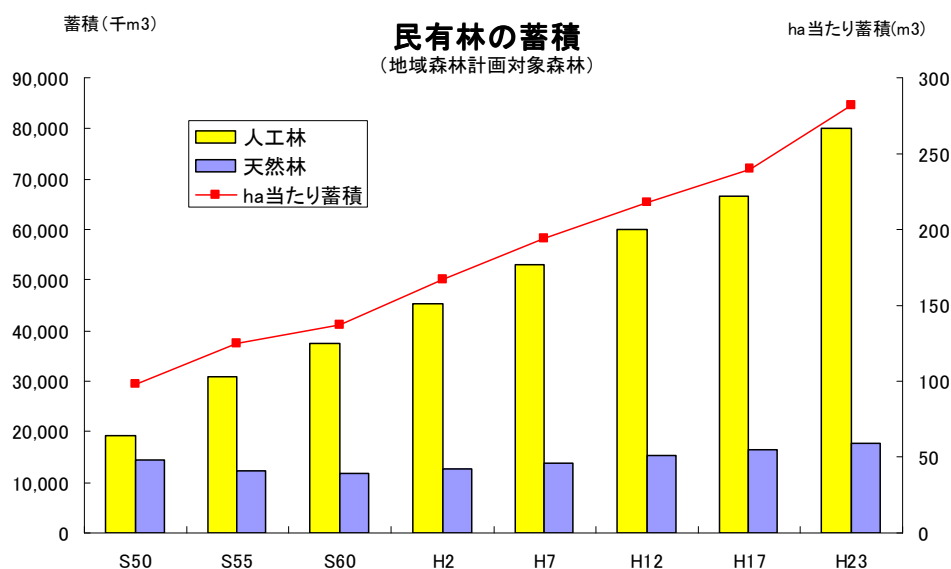


民有林の人工林と天然林等の割合(H23)
(地域森林計画対象森林)

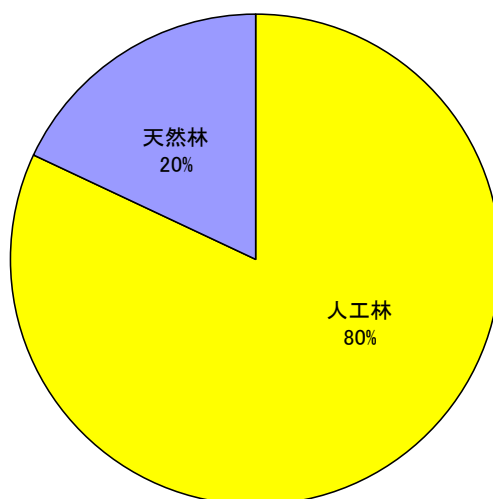


(3) 民有林蓄積の推移

本県の民有林蓄積は、戦後の造林事業により造成された人工林が成熟期を迎え、年々、高齢級へと移行している。この人工林を中心に1年間で約132万m³の蓄積量が増加しており、人工林のうち50%が31～50年生の森林で、適切な間伐・保育等の管理を行うことが必要である。

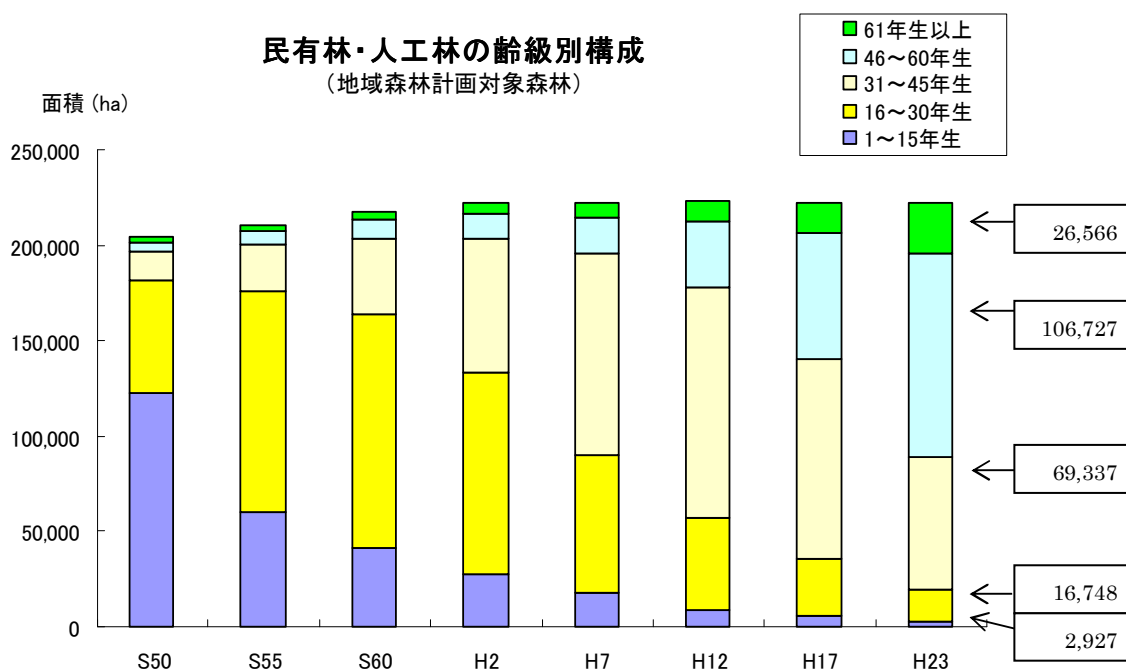


民有林の人工林と天然林の蓄積割合 (H23)
(地域森林計画対象森林)

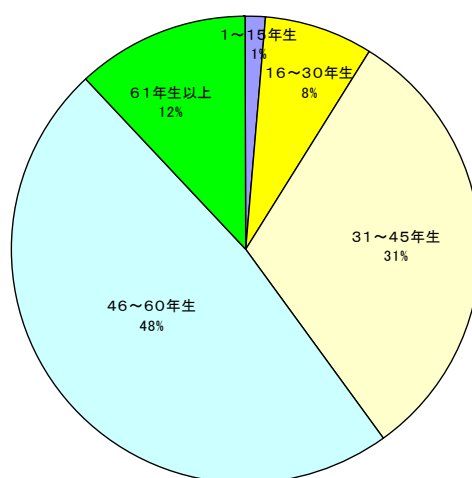


(4) 人工林の齢級別構成

本県の人工林の齢級構成は、スギは10齢級（46～50年生）、ヒノキは9齢級（41～45年生）をピークにピラミッド状を呈し著しい偏りが見られる。この人工林を活力ある健全な森林に整備し、適切な間伐・保育を促進しながら、今後、伐期に達する森林の増加が予想されることから、水源かん養機能等多面的機能への維持増進に配慮しつつ、木材需要に弾力的に対応できるよう長伐期施業への転換を計画的に推進するとともに、育成複層施業への転換も推進する必要がある。



民有林・人工林の齢級別構成 (H23)
(地域森林計画対象森林)



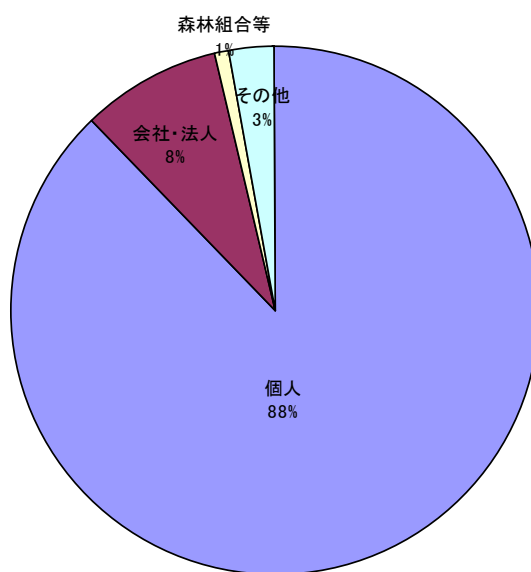
2 民有林の経営

(1) 私有林の経営

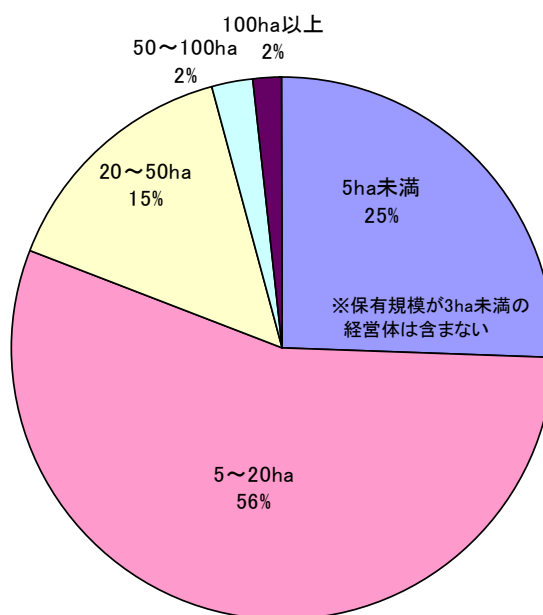
平成 22 年度の私有林面積は 322 千 ha で、民有林面積の 90%を占めている。

平成 22 年時点での県下の林業経営体数は 3,832 で、農林業経営体数の 11%にあたる。個人所有山林（公団造林を含む）は、私有林面積の 88%に当たり、保有規模別で見ると、5 ha 未満の零細山林所有者が林業経営体の 25%を占めている。

私有林所有形態
(地域森林計画対象森林)



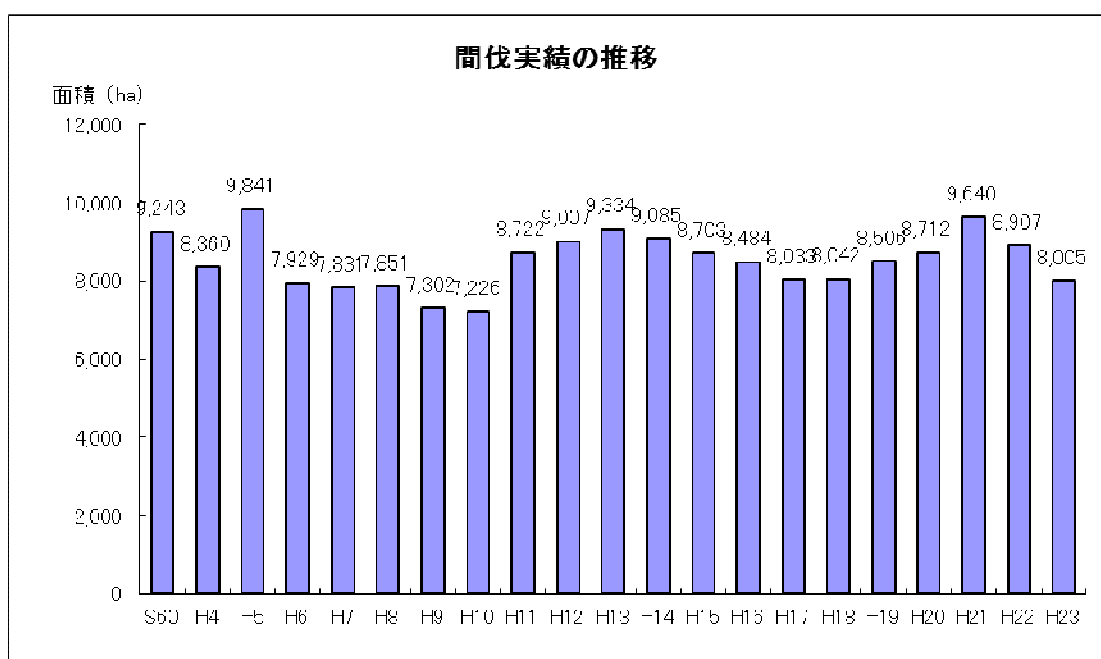
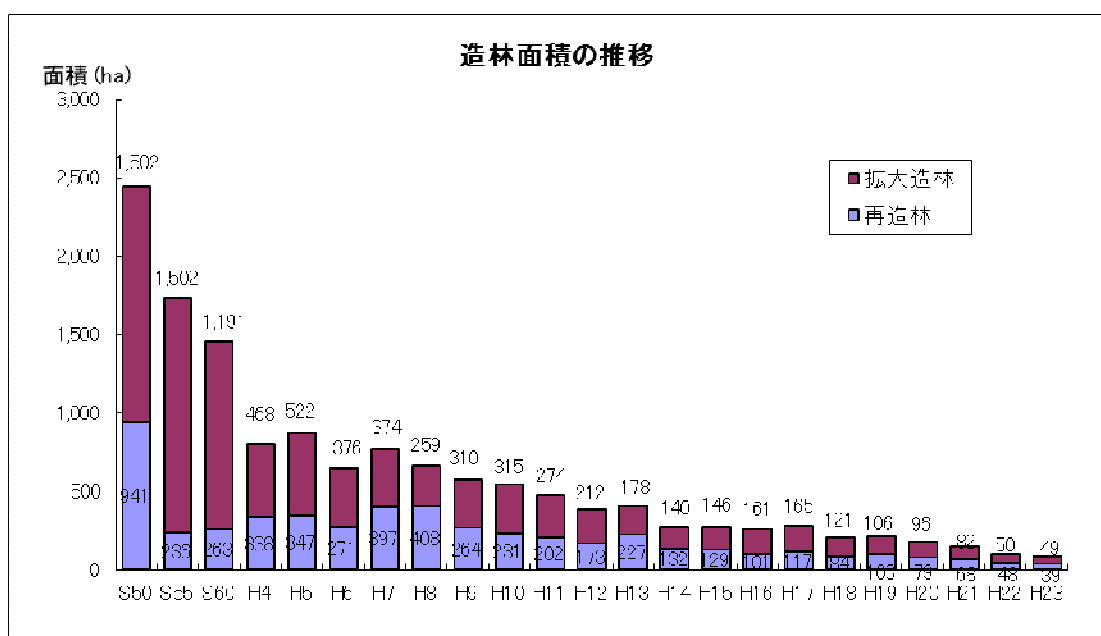
保有規模別林業経営体数(2010年世界農林業センサス)



(2) 造林と間伐面積の推移

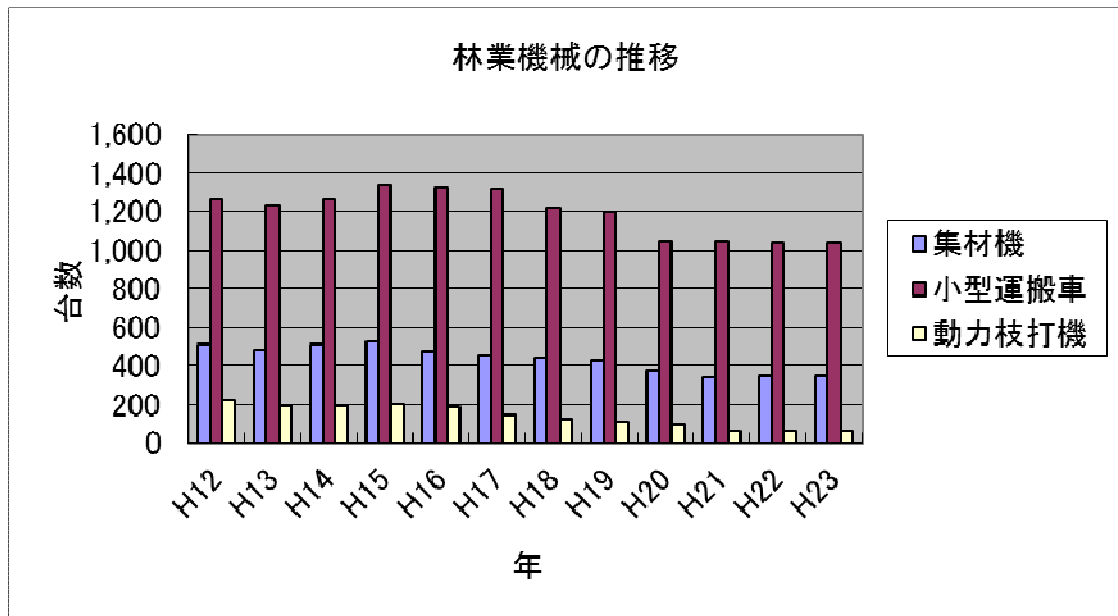
造林面積は年々減少しており、このうち昭和 60 年までは松くい虫被害跡地の復旧のための拡大造林が多数を占めていたが、平成 3 年度以降は徐々に減少してきている。平成 23 年度の造林実績は 88ha であり、そのうち再造林は 39ha、拡大造林 49ha となっており、前年に比べ全体で 10ha の減少となっている。

間伐については、京都議定書に基づく森林吸収目標を達成するため、重点的な間伐を実施しており、平成 23 年度の間伐面積は 8,005ha となっている。

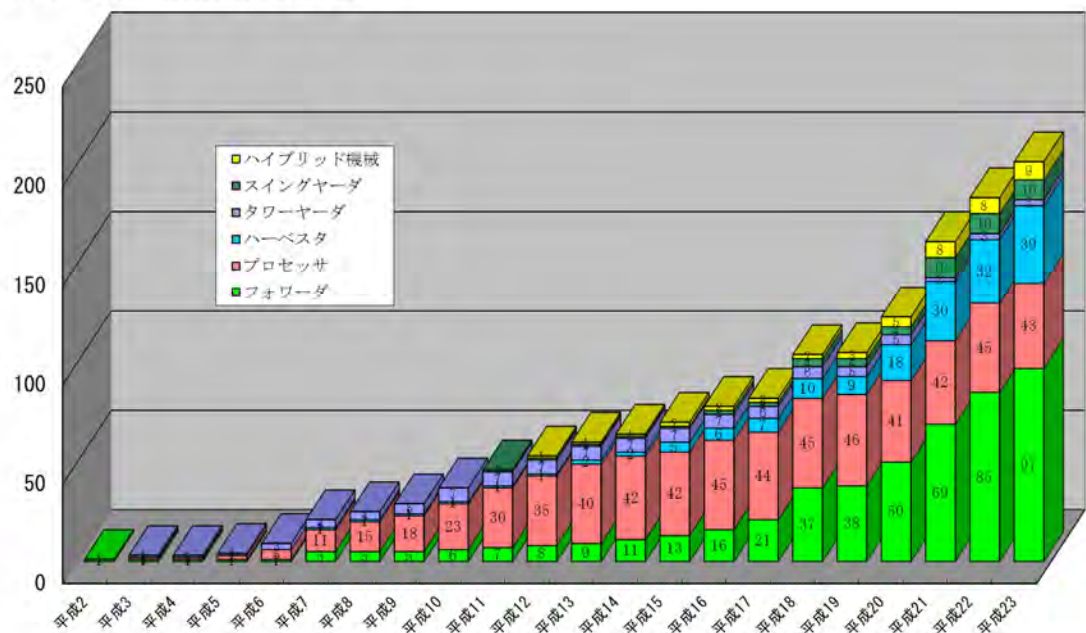


(3) 民有林の機械化

民有林の機械保有状況は、小型運搬車、集材機、動力式枝打機は減少傾向にある。一方、高性能林業機械は、林業労働の生産性や安全衛生の向上、労働環境の改善を目的に着実に増加している。

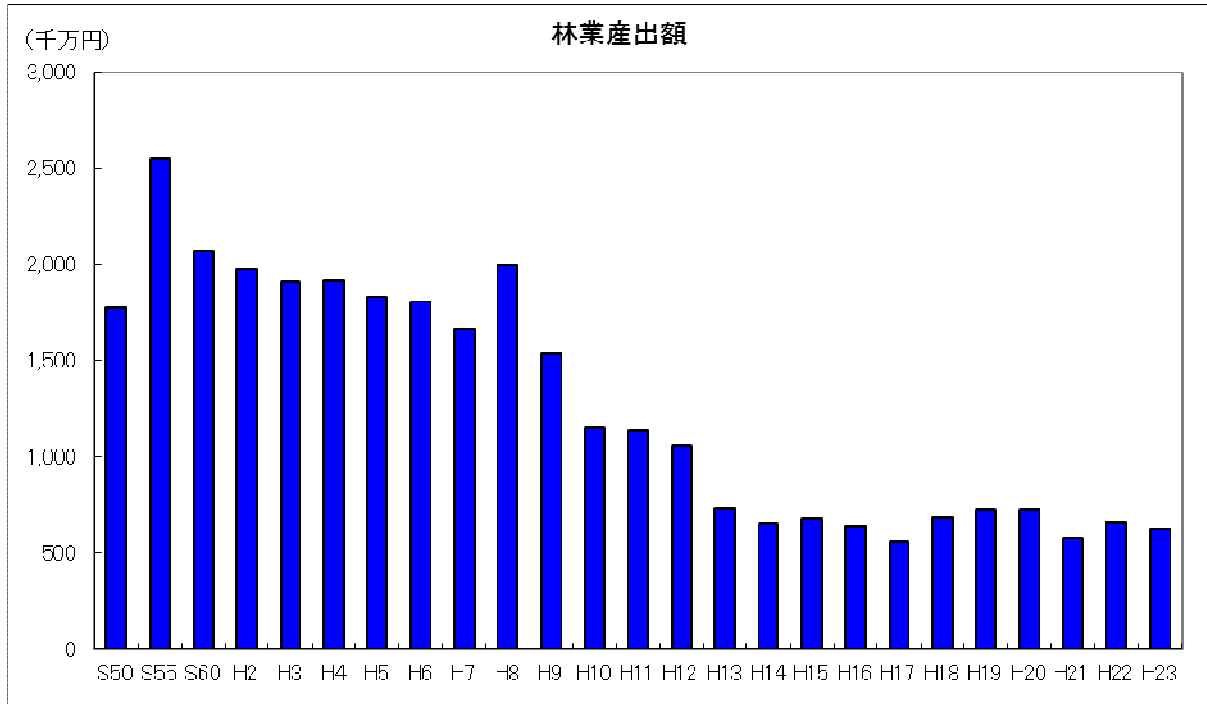


高性能林業機械の導入状況



(4) 林業産出額

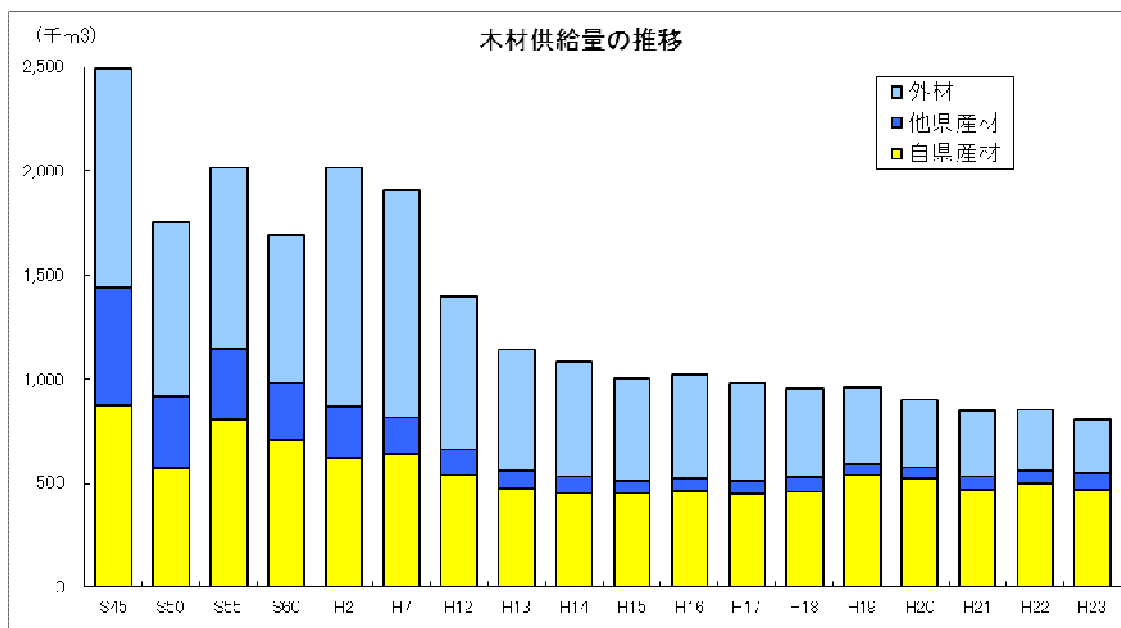
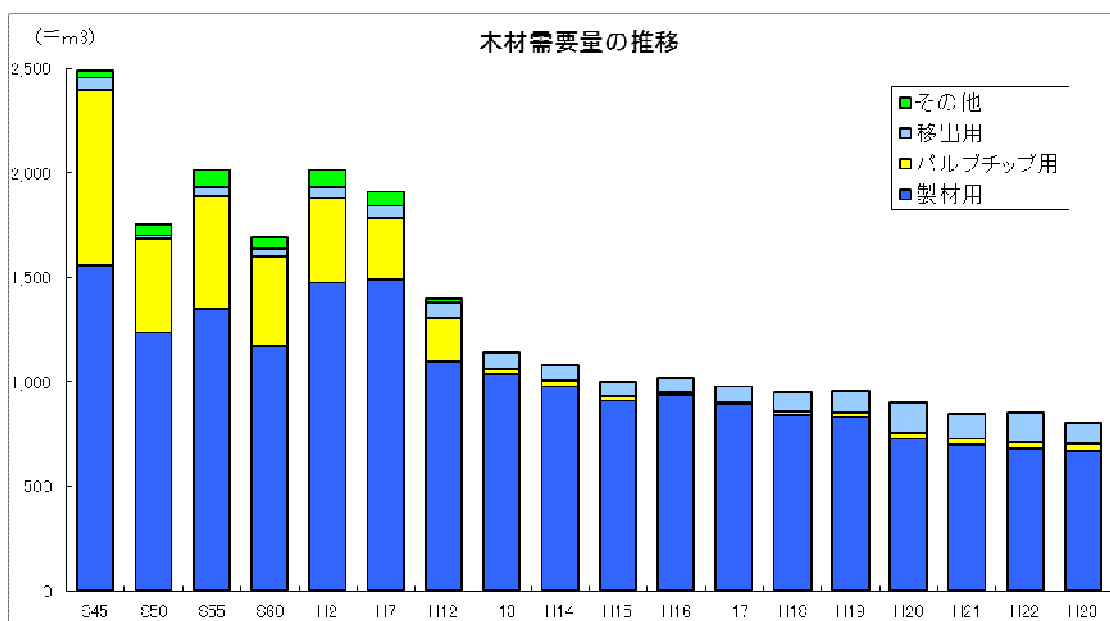
平成 23 年の林業生産額は木材生産量や木材価格の低下や特用林産物の消費動向の変化などにより、631 千万円と昭和 55 年の 2,547 千万円の 25%と低迷している。



(5) 木材需給量の推移

木材需給量は、昭和45年のピーク(2,490千m³)を迎えた後、住宅着工の低迷等の影響により減少傾向にあり、平成23年には805千m³と低迷している。

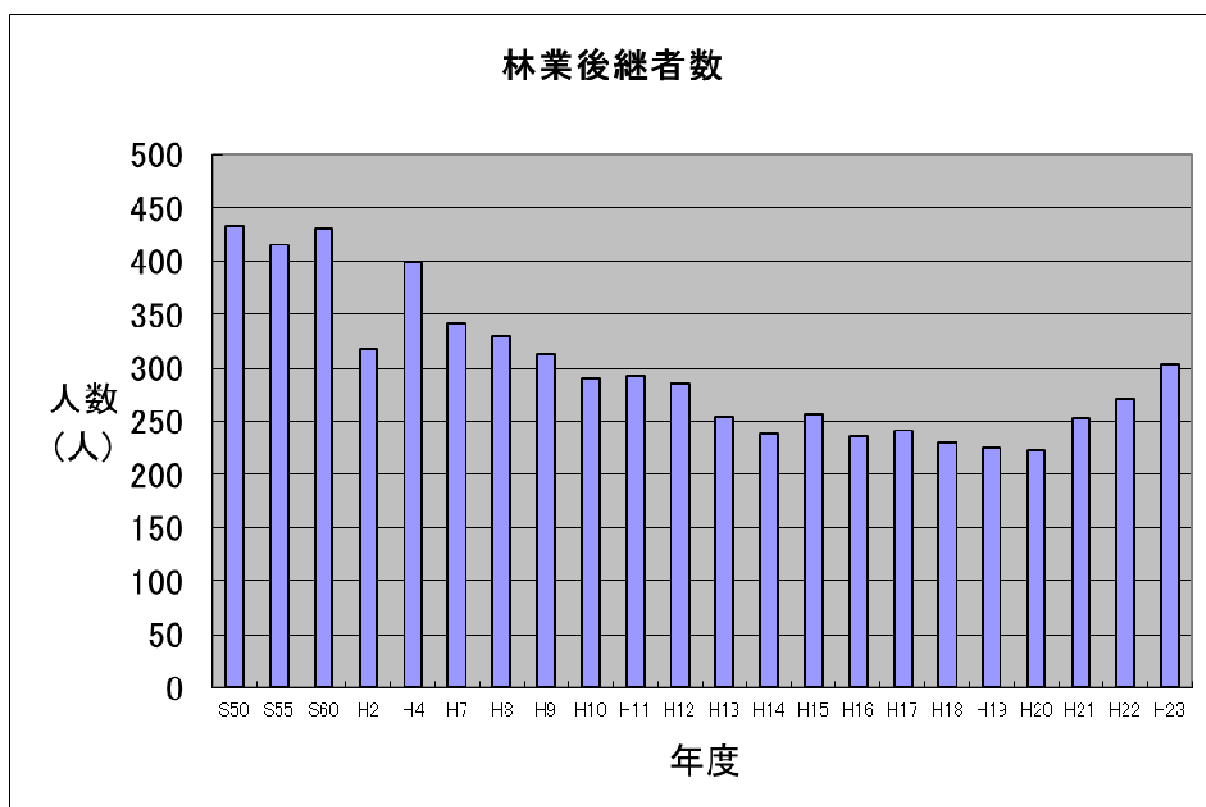
木材供給の内訳をみると、国産材については昭和46年の1,464千m³をピークに減少した後、昭和50年頃から900千m³前後で推移してきたが、昭和55年以降は再び減少傾向にあり、平成23年には547千m³と低迷している。一方外材は昭和63年に供給量の50%を越え、平成10年には58.4%を占めるまで増加してきたが、平成11年からは減少傾向にあり、平成23年で32%となっている。



(6) 林業後継者

林業後継者は、16歳以上35歳以下の者で、次のいずれかの要件を満たす者と定義しているが、林業の長期的な低迷から長らく減少していたが、近年、若手の新規就業者の増加に伴い、緩やかに増加傾向で推移している。

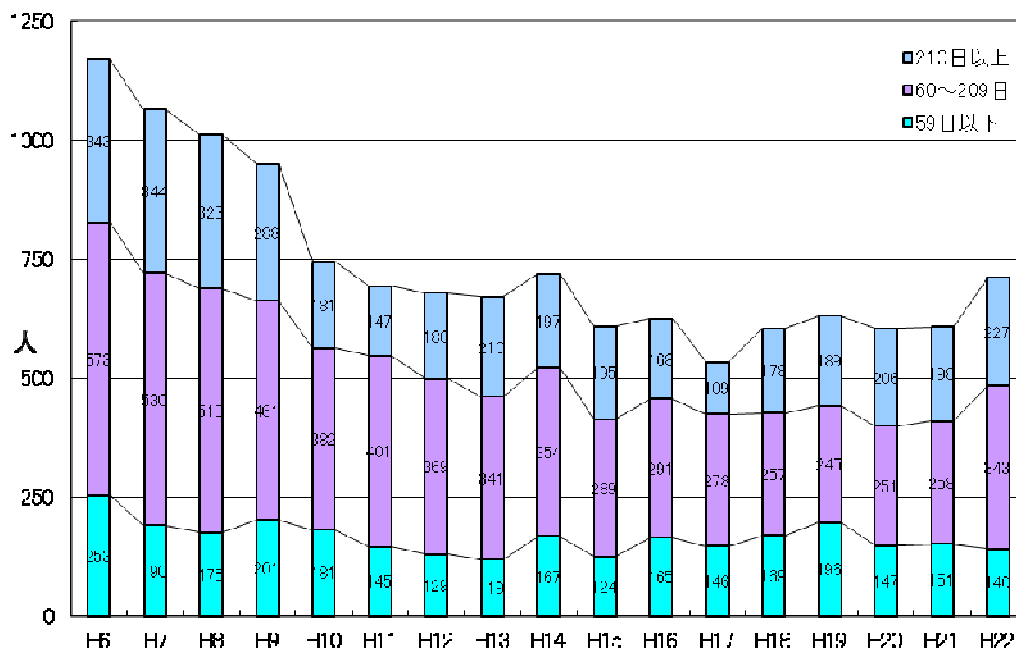
区分	定義
後継者1	森林所有者10ha以上の森林所有者の子弟で、何らかの形で林業に従事している者
後継者2	森林所有面積10ha以上の林業経営主
後継者3	上記の1・2以外で、意欲的に林業に従事している者
後継者4	木材・製材業の経営主、またはその子弟であって、木材・製造業に従事している者



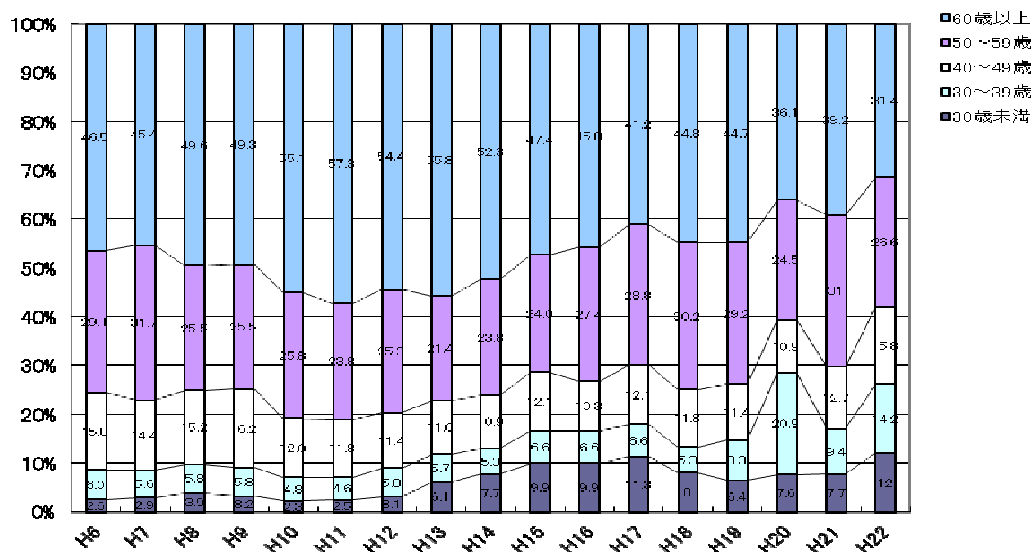
(7) 森林組合作業班

森林組合の作業班員数は、これまで減少傾向にあったが、ここ数年間は増加傾向が見られる。

作業班員数の推移



作業班員年齢階層別構成



3 森林の保全

(1) 森林災害の発生状況

森林災害は、火災と気象災害に大別され、平成 23 年度は上島町などで山林火災が発生した。

